

国立大学法人豊橋技術科学大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術科学に関する教育と研究を通して社会に貢献することを使命とし、主に高等専門学校卒業生を受け入れ、豊かな人間性と国際的視野を持つ実践的創造的かつ指導的技術者を養成するとともに、国際競争力のある先端技術の開発研究を推進し、我が国の社会、特に産業界の活力の創出に貢献することを目指している。第2期中期目標期間においては、社会の変化に対応した課程の再編を行い、我が国の産業力の核となる基幹課程の充実と新たな持続的発展社会の構築に対応する課程を整備し、現在から未来を見据えた新たな教育組織を整備することを目標としている。

この目標達成に向けて、8系（課程・専攻）を「我が国の基幹産業を支える先端技術分野」の3系と「持続的発展社会を支える先導的技術分野」の2系、合わせて5つの系に再編し、さらにリベラルアーツを強化するための総合教育院を設置し、新しい教育体系を開始しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、第二期事務改革アクションプランの策定に向けた重点課題等の整理・検討を行い、「国立大学法人豊橋技術科学大学事務改革アクションプラン2010-2011（素案）」を作成し、直ちに実施可能なものは速やかに取り組んでいる。

教育研究等の質の向上については、エレクトロニクス基盤技術分野と先端的応用分野との新たな融合研究を実施する「エレクトロニクス先端融合研究所（EIRIS）」の設立等、融合研究を積極的に推進する体制を新設整備している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成22年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 第二期事務改革アクションプランの策定に向けた重点課題等の整理・検討を行い、「国立大学法人豊橋技術科学大学事務改革アクションプラン 2010-2011（素案）」を作成し、直ちに実施可能な取組については平成22年度に実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の安定的確保、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 物品の再利用の促進及び複写機、電力等の契約方法の見直しを行うことにより、経費の削減を行っている。
- 競争的研究資金に関する情報を研究戦略室ニュースや大学ウェブサイトを通じて周知するとともに、科学研究費アドバイザーによる未申請者に対する個別指導等を行っているものの、外部資金獲得額が平成 21 年度と比べて減少していることから、増加に向けた取組が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 広報戦略本部の下に国際広報部会を設置し、英語版ウェブサイトのリニューアルや大学紹介 DVD の作成、E ニューズレターの創刊等、海外向け広報を充実させるとともに、各用途に合わせて大学紹介冊子の紙面構成を見直すなど、対象者に応じた統一的な広報活動を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 新しい施設マネジメント基本方針に基づき、新たな整備手法として、従来の課金制度を見直し、新たな課金制度を構築したほか、施設の一元管理を実施したことにより、従来よりすべての施設の利用状況の透明性が増し、様々な施設の部屋について有効利用を図っている。
- 学生及び職員のメンタルヘルス等の実態の把握を行うとともに、実態に即した対応がとれるよう、職員を含めた学生相談体制を一層充実するための整備案を作成している。
- 東日本大震災に際して、被災高等専門学校・大学へ支援物資を提供するなどしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 高い専門性に加え、幅広い視野を持ち、社会の変化に柔軟に対応できる技術者を養成するために、リベラルアーツの強化として総合教育院を設置し、新しい教育体系を開始したほか、「らせん型教育」の強化を図っている。
- 教育研究組織の再編に合わせて、リベラルアーツ教育のカリキュラムを見直し、「技術科学哲学」、「技術科学史」、「生命科学」、「環境科学」の講義を新たに開講し、未来社会を見据えた科学教育を充実させている。
- 狹い専門にとらわれず社会や企業で役に立つ博士を養成する「テーラーメイド・バトンゾーン教育プログラム」の科目として、「先端融合特論Ⅰ」、「先端融合特論Ⅱ」、「異分野融合特論」を大学院博士前期課程で開講している。
- 社会人、留学生、障がい者等、多様な学生に対してきめ細かい支援を検討し、障がい者のための学生宿舎の整備やイスラム系の学生のためにハラルフード（イスラム教徒の調理法による料理）の食堂への導入等を行っている。
- エレクトロニクス基盤技術分野と先端的応用分野（ライフサイエンス・医療・農業科学・環境・ロボティクス等）との新たな融合研究を実施する「エレクトロニクス先端融合研究所（EIIRIS）」の設立、ロボットと人、空間、環境の最適共生に関するロボット基盤技術の開発を行う「人間・ロボット共生リサーチセンター」の設立等、融合研究を積極的に推進する体制を新設整備している。

- 効率的に知的財産・产学連携情報を発信するため、これまで行っていたシーズッシュ型の東海 iNET 新技術説明会を、一步進んだニーズプル型のマッチング会に発展させ開催するなど、新たな取組を行っている。
- 国際交流センターに、留学生と十分にコミュニケーションが取れ、留学生の置かれた状況が理解できる人材（元留学生）を、留学生担当の特任准教授として配置し、就学上・生活上の相談体制の一層の充実を図っている。
- 次世代のリーダーとなる人材を大学で育成することを目的に、高等専門学校から学部3年次に極めて優秀な資質を有する編入生を受け入れるため、新しい特別推薦入試制度を検討し、平成24年度入試からの導入を決定するとともに、高等専門学校との連携強化のため、学長が6つの高等専門学校を訪問し、校長等との意見交換及び学生への講演等を行うなどしている。